



BS11

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL <http://www.bs11.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 齋藤 知久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略局担当 (氏名) 平山 直樹 (TEL) 03(3518)1900
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	12,494	—	2,427	—	2,425	—	1,659	—
29年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年8月期 1,659百万円(—%) 29年8月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	93.19	93.17	9.9	12.7	19.4
29年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 ー百万円 29年8月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年8月期の対前期増減率並びに平成29年8月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、平成30年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	19,208	16,839	87.6	945.63
29年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年8月期 16,834百万円 29年8月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	2,049	△149	△327	9,604
29年8月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	320	—	—
30年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00	338	20.4	4.0
31年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	25.4	—

(注) 当社は、平成30年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	—	800	—	800	—	550	—	30.89
通期	14,000	12.1	2,005	△17.4	2,005	△17.3	1,400	△15.6	78.64

（注）当社は、平成30年8月期第2四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成31年8月期第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）特定子会社の異動には該当いたしません^が、株式会社理論社及び株式会社国土社の株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	17,802,832株	29年8月期	17,802,832株
② 期末自己株式数	30年8月期	134株	29年8月期	134株
③ 期中平均株式数	30年8月期	17,802,698株	29年8月期	17,802,722株

（参考）個別業績の概要

1. 平成31年8月期の個別業績（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	12,015	3.9	2,416	8.5	2,420	8.4	1,670	10.0
29年8月期	11,569	13.3	2,227	5.6	2,231	4.4	1,518	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期	93.83		93.81					
29年8月期	85.27		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年8月期	18,531		16,851		90.9	946.27		
29年8月期	17,255		15,496		89.8	870.44		

（参考）自己資本 30年8月期 16,846百万円 29年8月期 15,496百万円

2. 平成31年8月期の個別業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	6.6	835	△48.0	835	△48.0	580	△47.3	32.58
通期	13,500	12.4	2,000	△17.2	2,000	△17.4	1,400	△16.2	78.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しなどもあり、景気は穏やかな回復基調となりました。しかしながら、海外における通商問題や新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性等による影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の75.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で1.3%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で2.9%増と堅調に推移しております（「2017日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

平成29年10月には、タレントの島崎和歌子さんが司会を務め、豪華なゲスト歌手が視聴者のリクエストで昭和の名曲を歌い上げる『あなたが出会った 昭和の名曲』の放送時間を視聴者の皆様のニーズに応じて、毎週2時間に拡大いたしました。

平成30年4月の番組改編では、「本格思考・本物指向」をキーワードに、良質な番組制作による視聴世帯数の増加を目的として、月曜日から金曜日までのゴールデンタイムの番組を2時間枠に拡大するなど、今までにない番組編成にいたしました。

新番組では、日本人になじみの薄い国境をテーマに、世界中のあらゆる国と国との間に生きる人々の様々な人生を描き出す国境エンターテインメント『世界の国境を歩いてみたら・・・』、世界最大級のドキュメンタリーチャンネル「ディスカバリーチャンネル」から、人気作品を厳選した『ディスカバリーチャンネル傑作選 未知の映像博物館』、日本全国にあるスポーツの名門や強豪といった「チーム」に焦点をあて、強いチームへと作り上げる手法を解き明かす新感覚スポーツ番組『ザ・チーム 勝利への方程式』の放送を開始いたしました。

リニューアル番組では、『報道ライブ インサイドOUT』のメインキャスターに、ジャーナリストとして活躍する岩田公雄さんを迎え、国内外の政治・経済を中心に分かりやすく、よりジャーナリストティックにお届けする報道番組として生まれ変わり、『アニゲー☆イレブン!』では人気急上昇中の声優、Lynn（リン）さんを2代目司会者に迎え、番組内容を更に充実して放送いたしております。

さらに、有田焼の人間国宝・井上萬二さんの特別番組第3弾を、歌舞伎俳優の松本幸四郎さんのナレーションでお届けする『有田焼・白磁 人間国宝 井上萬二〜三代に伝承される技と美〜』、天皇家に伝わる三種の神器の一つ「勾玉」をテーマに、美しく奥深い古美術の世界をお届けする『白洲信哉の古美術 開眼』を高画質4Kカメラで撮影、特別番組にも積極的に取り組みました。

また、ローカル局とのコラボレーション施策では、平成30年3月には石川テレビ放送と『すさんぼ〜声優さんが巡る金沢カワイイ散歩〜』、平成30年4月にはテレビ大分と、フォークシンガーの南こうせつさんがナレーションを担当する『大分国東半島 六郷満山1300年』、平成30年8月には岐阜放送と『岐阜・清流長良川 第73回 全国花火大会』、びわ湖放送と『生中継2018びわ湖大花火大会〜今宵、虹色の旅へ〜』、京都放送と『生中継! 京都五山送り火2018』を共同製作し放送、日本各地のより良いものを全国にお届けいたしました。

アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』においては、製作委員会へ出資した『プラネット・ウィズ』、『天狼 Sirius the Jaeger』、『ゆらぎ荘の幽奈さん』、『はねバド!』のほか、約40タイトルのアニメ番組を放送いたしました。

このような視聴者の皆様のニーズを捉えた良質な番組制作や、これまでとは異なる番組編成等が売上増加に寄与いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、番組宣伝のための施策として、全国紙・地方紙への広告出稿を実施したほか、首都圏主要駅への看板掲出やラジオCM、ローカル局でのテレビCMなど、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を戦略的且つ効果的に実施いたしました。

なお、当社は平成30年1月に、事業の拡大及び新たなビジネス展開を企図し、長い歴史を持つ児童書出版の老舗企業であり、絵本、読み物、学習物といった児童書に特化、数多くの優良コンテンツと愛読者を擁している株式会社理論社及び株式会社国土社の全株式を取得し子会社化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 12,494,143千円となりました。営業利益は 2,427,669千円、経常利益

は 2,425,745千円、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,659,015千円となりました。

なお、当社は、第2四半期連結会計期間における株式会社理論社及び株式会社国土社の子会社化に伴い、第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しております。また、前連結会計年度については連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、19,208,656千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金が 9,604,440千円、固定資産の主な内訳は、土地が 4,034,756千円、建物及び構築物（純額）が 2,407,197千円であります。

当連結会計年度末における負債合計は、2,368,720千円となりました。主な内訳は、買掛金が501,975千円、短期借入金が 480,000千円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、16,839,936千円となりました。主な内訳は、資本金が 4,183,198千円、資本剰余金が 3,516,989千円、利益剰余金が 9,134,730千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は 9,604,440千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,049,469千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 2,425,745千円の増加及び法人税等の支払額 745,435千円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、149,104千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 267,434千円の減少及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 134,280千円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、327,252千円となりました。これは主に、配当金の支払額 320,446千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	683.1

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しなどもあり、景気は穏やかな回復基調となりました。しかしながら、海外における通商問題や新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性等による影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や都心部での再開発、訪日観光需要の増加により、国内全体の個人消費を含めた景気関連指標は好調に推移するものと思われま

す。一方、情報通信分野においては、政府による4K及び8K対応へのロードマップが策定され、2018年12月には、BS放送局を中心に放送が開始されることもあり、新たなインフラが再構築されました。広告市場においても、国内の情勢を踏まえ、広告媒体としての価値を高めているBSデジタル放送に対する需要は一層増加するものと考えております。

次期の見通しにつきましては、テレビ広告収入において、営業力の強化と良質な番組制作の一層の充実により、広告媒体としての価値を向上させ、タイム・スポット収入の増加を目指すとともに、放送外収入強化を図ってまいります。一方、費用面では、視聴者に喜んで頂ける魅力的な番組づくりを行うため、番組制作・編成に伴う番組関連費用の増加、様々な媒体を活用した戦略的且つ効果的な局宣伝・番組宣伝の施策を積極的に実施することによる広告関連費用の増加を見込んでおります。

以上により、平成31年8月期の連結業績予想は、売上高 140億円、営業利益 20億5百万円、経常利益 20億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 14億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,604,440
受取手形及び売掛金		2,190,656
たな卸資産		269,609
繰延税金資産		118,477
その他		51,141
貸倒引当金		△1,530
流動資産合計		12,232,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		2,407,197
土地		4,034,756
その他（純額）		264,579
有形固定資産合計		6,706,533
無形固定資産		17,812
投資その他の資産		
投資有価証券		104,750
繰延税金資産		24,696
差入保証金		37,058
その他		85,009
投資その他の資産合計		251,514
固定資産合計		6,975,860
資産合計		19,208,656

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	501,975
短期借入金	480,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100
未払金	405,210
未払費用	265,441
未払法人税等	443,639
返品調整引当金	37,890
その他	120,432
流動負債合計	2,265,688
固定負債	
長期借入金	13,000
退職給付に係る負債	66,150
その他	23,881
固定負債合計	103,031
負債合計	2,368,720
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,183,198
資本剰余金	3,516,989
利益剰余金	9,134,730
自己株式	△139
株主資本合計	16,834,778
新株予約権	5,157
純資産合計	16,839,936
負債純資産合計	19,208,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	12,494,143
売上原価	5,827,398
売上総利益	6,666,744
販売費及び一般管理費	4,239,075
営業利益	2,427,669
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,160
その他	3,093
営業外収益合計	5,253
営業外費用	
支払利息	3,000
その他	4,176
営業外費用合計	7,176
経常利益	2,425,745
税金等調整前当期純利益	2,425,745
法人税、住民税及び事業税	777,969
法人税等調整額	△11,238
法人税等合計	766,730
当期純利益	1,659,015
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,659,015

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	1,659,015
包括利益	1,659,015
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,659,015
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,183,198	3,516,989	7,796,163	△139	15,496,211
当期変動額					
剰余金の配当			△320,448		△320,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,659,015		1,659,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,338,566	—	1,338,566
当期末残高	4,183,198	3,516,989	9,134,730	△139	16,834,778

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	15,496,211
当期変動額		
剰余金の配当		△320,448
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,659,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,157	5,157
当期変動額合計	5,157	1,343,724
当期末残高	5,157	16,839,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,425,745
減価償却費	197,986
のれん償却額	23,885
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	16,731
受取利息及び受取配当金	△2,160
支払利息	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	46,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,781
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,344
未払金の増減額 (△は減少)	7,747
未払費用の増減額 (△は減少)	2,856
その他	3,961
小計	2,795,744
利息及び配当金の受取額	2,160
利息の支払額	△3,000
法人税等の支払額	△745,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△267,434
無形固定資産の取得による支出	△1,961
資産除去債務の履行による支出	△2,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134,280
その他	△11,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,256
配当金の支払額	△320,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,573,112
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,328
現金及び現金同等物の期末残高	9,604,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 株式会社理論社
 株式会社国土社

株式会社理論社及び株式会社国土社は、平成30年1月11日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社理論社及び株式会社国土社の決算日は、7月31日であります。

連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日における財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 番組勘定
 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 ロ 製品及び仕掛品
 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

連結子会社については、出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	945円63銭
1株当たり当期純利益金額	93円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	93円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,659,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,659,015
普通株式の期中平均株式数(株)	17,802,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	3,173
(うち新株予約権(株))	(3,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。